

平成 29 年度事業計画

<平成 29 年度事業計画>

昨年度も世界中で、数多くの理不尽なテロ、予期せぬ異常気象や地震に見舞われました。温暖化の影響を受け、地球が悲鳴を上げ始めたかのようで、その余波は留まりません。

最近まで世界は民主主義の基に、テロとの戦いを旗印に、グローバル化に向けて発展を遂げていると認識されていましたが、このところ急な勢いで方向が転換され、英国の EU 離脱や米国の大統領選挙に見られるように、到達した格差社会からの脱却を目指す国粋主義が台頭し、世界中に蔓延する傾向が見られています。

日本においても、その余波を受けざるを得ず、震災からの復興、2020 年のオリンピック東京招致による内需拡大への期待がある中、経済の発展、温暖化防止、TPP、安全保障など世界との協調に厳しい局面が見え隠れする事態に直面しています。

更に、海域の緊張は、安全運航を目指す日本商船隊には、不安を招く環境になります。

船舶分野では、燃費報告制度に関する欧州規則が発行し、バラスト水管理条約、CO₂ 削減、低硫黄燃料の使用、排出ガス規制への対応が船舶運航の厳しさを増大させています。

ビッグデータ活用による陸上からの船舶監視技術や新エネルギーへの転換に向けて、経済的効果を模索しながら、徐々に新しい取り組みが実施されています。

安全運航、燃費改善、環境対策を目標に、現場技術者としての船舶機関士の経験と英知による活躍が益々求められています。

このような状況下、当協会は、一般社団法人としての社会的な責務を果たし、会員の地位と福利の向上を図ることを基本理念とし、現場の船舶運航技術を背景にインターネット活用など更なる協会活動の活性化、経費の節減、収支の改善を目指し、当面次の諸事業に取り組み海事産業の振興に寄与できるよう活動を続けます。

1. 船用機関技術等に関する調査研究事業

(1) 船用機関技術等に関わる知識・技能の継承事業

船用機関の新技术に対処する知識、技能の継承及び安全運航や地球環境保全のため、現場の船舶運航技術が活用可能なこの分野に関係する事業を展開していくため下記を計画している。

1) 技術講演会の実施

船舶に関わる環境問題や新規技術から時宜を得たテーマを選択し、京浜地区、阪神地区で各 1 回開催を計画する。この事業は技術委員会並びに神戸支部総合委員会が中心になり行う。

2) 船用機関技術に関わる教本、DVDの制作

①国際船員労務協会からの受託事業（技術委員会）

外国人船員の技能向上に資するため、「船用補機の管理（英語版）」の教本及び DVD の制作を行う。昨年度実施した故障情報のデータ分析から窺えた故障を予防するための教材を作成する。

昨年度、国際船員労務協会と教育教材の制作、販売に関する確認書を結んだことにより、一定の条件で成果物（英語版）の販売が可能になったので、成果物の有効活用を図る。

②一般社団法人日本船主協会からの受託事業（故障調査委員会）

故障調査事業で蓄えたデータベースを使用して、3 年毎に故障情報のデータ分析を行い、故障情報の傾向を示す「故障情報のデータ分析（日本語）」の教本を制作する。

③公益財団法人海技資格協力センターからの受託事業（技術委員会）

海技免状更新講習及び失効再交付講習用テキスト「海技と知識」の制作に協力する。

3) 船用機関技術に関わる研修等の実施事業（技術委員会）

公益財団法人海技資格協力センター受託事業として、船舶機関士育成、技術継承に関わる事業を行う。

①海技免状更新講習及び失効再交付講習時の講師向けに行う研修の機関講師の派遣事業

(2) 船用機関技術等に関する調査研究事業

地球環境保全のため、排気ガス中の CO₂、NO_x、SO_x 等の低減技術、省エネ技術等に関する知的財産を共有し、安全運航に資するよう、現場の船舶運航技術が活用可能な分野に関係する技術紹

介や事業を展開していく。技術委員会が中心となって実施する。

- 1) 安全運航支援技術（船舶機関システムの監視、運用、保守技術）
- 2) 船舶に関わる環境保全技術
- 3) 船舶運航におけるエネルギーシフトの調査研究
- 4) 船舶機関新技術の紹介

2. 故障情報活用に関する調査研究事業

一般社団法人日本船主協会受託事業として、故障調査委員会が中心となって下記を実施する。

1) 故障情報の活用に関する調査研究事業

故障情報を共有することが安全運航と機関管理技術の向上に資するとの観点に立ち、この事業を実りあるものにするためにはアップデートな故障情報収集が不可欠であることから、平成29年度も引き続き各船社からの故障情報収集に努め、収集データを故障情報データベースに追加する。

更に、情報の共有化に資するべく、データベースの保有形態等や入力システムの改良を計り、データベースデータの有効活用を推進し、故障情報の活用を発信する。

この事業は、一般社団法人日本船主協会のご協力を得て、調査表提出の依頼を各社に行い、海難の再発防止に役立つよう取組んでいく。

2) 技術誌「マリンエンジニア」に掲載する機関故障事例の収集

平成29年度も引続き技術委員、故障調査委員、広報委員及び世話人を通して、社内担当者に毎月3件程度の機関故障事例の執筆を協力依頼する。英文併記についても、引き続き取り組む。また、故障事例を発信し周知するために、データを蓄積する。

3. 船舶機関技術及び船舶機関士の情報発信事業

(1) 技術誌の発行事業（広報委員会）

平成29年度は平成28年度開催した特別委員会で審議した結果を踏まえ、理事会の承認を受け、技術誌「マリンエンジニア」を隔月発行とする。当協会の宣伝広報誌として継続発行するが、導入したインターネット会員制度を併用して、ホームページやインターネット活用による情報共有システムを普及促進させて、両者を併用して活用することにする。

技術誌の内容は故障事例、技術資料を主軸とし、STCW条約、MARPOL条約の動向、海事法規等を掲載し、今までに培った知的財産の有効活用を図り、情報の共有化並びに広報活動の充実化を目指す。

技術誌の編集、発行は、広報委員会が中心になり行うが、「マリンエンジニア」の原稿執筆は、理事、各委員会委員及び世話人等に依頼する。

記事の掲載方法や内容については、会員の声を反映させるよう、広報委員会で検討する。

(2) ホームページの運用（広報委員会）

ホームページは、「マリンエンジニア」の隔月発行に伴い、広報の窓口として重要な役割を担うことになり、会員の声を反映させた情報を提供するように改善して普及を図り、技術誌「マリンエンジニア」との役割分担を目指して共存させ、有効活用を図っていく。

(3) 船舶機関士の広報活動

現場船舶機関士からの働きかけとして、海事普及の協賛事業に参画し、船舶機関士の育成を目指し一般社会や就学生等に対する広報活動を推進する。

また、OBの知識や技術資料を若手機関士に周知するため、受託事業の成果物を活用して、船舶機関士の養成や現場技術の海技の伝承を目指す。

4. 機関長・士の労務問題、職場環境に関する調査研究事業（労働委員会）

平成29年度も、昨年同様、機関長・士の労務問題に取り組んでいき、情報の共有化を計るべく、労働委員の持ち回りで執筆を担当し、技術誌「マリンエンジニア」に労働問題を掲載する。

年末には、「船舶機関士を取り巻く労働問題について」をテーマにして、労働委員による意見交換会を実施して、技術誌「マリンエンジニア」等にて周知を計る。

5. その他関連事業

(1) 省エネ支援事業

平成29年度も昨年同様、船舶管理（外航船用 SEEMP）を加味した収益事業として継続する。

受注時のみの費用発生とし、常時収支バランスさせることにする。

*省エネ診断実務研修講座（個人向け及び会社向け）

*省エネルギーと船舶管理に係るコンサルタント業務

*内航船舶のエネルギー診断事業

(2) 各種関係団体、委員会への参加

従来どおり関係省庁、海事関係団体、船員教育機関などの理事、評議員、監事、各種委員会の委員として継続して参画し、船舶機関士の意見を反映させながら、船舶の安全運航並びに自然環境保護に寄与すると共に海技者の将来像確立に向けた運営を展開する。

以上を項目で示せば、下記のようなになる。

1. 船用機関技術等に関わる知識・技能の継承
 - 1) 技術講演会の実施
 - 2) 船用機関技術に関わる教本、DVDの制作
 - 3) 船用機関技術に関わる研修の実施
2. 船用機関技術等に関わる知識・技能の調査研究
 - 1) 安全運航支援技術（船用機関システムの監視、運用、保守技術）
 - 2) 船舶に関わる環境保全技術
 - 3) 船舶運航におけるエネルギーシフト
 - 4) 船用機関新技術の紹介
3. 船用機器の故障事例の収集・調査研究
 - 1) 故障情報の収集、データベース化及びデータ分析
 - 2) 故障調査結果の情報発信
4. 船用機関技術及び船舶機関士の情報発信
 - 1) 技術誌の発行
 - 2) ホームページの運用
 - 3) 船舶機関士の広報活動
5. 船舶機関士の労務問題、職場環境の調査研究
6. 海事関係団体との連携等
 - 1) 省エネ及び船舶管理に関するコンサルタント業務
 - 2) 海事関係団体の委員等として参画